

第183回定例研究会

12月21日(木)

於: 国労会館および Zoom

生計費視点から全世代型社会保障を考える

報告者: 中澤 秀一 氏

(静岡県立大学短期大学部 准教授)

●はじめに

2019年、厚生労働省の意識調査において、社会保障の財源を「高齢者と現役世代のどちらがより負担すべきか」という設問が行われた。回答で最も多かったのは「わからない」であった。このような設問はあたかも「社会保障とは国民による世代間の支え合いの制度」であるかのように描き出すものであり問題である。

●社会保障政策の成り立ち

社会保障の政策目的とは、生存権保障、すなわち人間らしく生きる権利の保障であった。つまり、国家が国民に対して生存権を保障することができなければ、資本主義体制そのものを維持することが不可能になったがために、社会保障という政策が実現したのである。

では、生存権を保障するために、社会保障で実現しなければならないのは、どれほどの水準になるのか。

●若者世代の普通の暮らし

これまでに各都道府県で実施されている最低生計費調査であるが、最も分析が進んでいる世帯類型が、若年単身世帯である。ここまでの調査からは、普通の暮らし、すなわち健康で文化的な最低限度の生活のためには、月額24~26万円(税・社会保険料込み)が必要であるという試算結果が出ている。

この金額を獲得するためには、最低賃金については少なくとも1500円レベルは必要になる。最低賃金は、さまざまある生活保障策の岩盤と位置付けられる。賃金の最低保障が確立されることにより、年金や雇用保険、生活保護などの諸制度も連動して充実するのである。

●子育て世代の普通の暮らし

子育て世代については、年代が上がることに徐々に生計費は上昇していく。生計費を押し上げている最も大きな要因が教育費である。大阪市調査における「夫婦+未婚子2人」の場合、30代で月額45万円、40代で月額56万円、50代で月額70万円の生計費が必要であった。

賃金で生計費をすべてまかなえない場合には、社会保障を充実させなければならない。住居費や教育費を社会保障でカバーすることができれば、必要生計費を下げるのが可能になり、暮らしに余裕が生まれてくる。まずは、義務教育の完全無償化や給付型奨学金の普遍化、公的な家賃補助、公営住宅の整備などの実現が望まれる。

●年金受給世代の普通の暮らし

一人暮らし高齢者の普通の暮らしに必要な費用は、静岡市と福岡市と新潟市で月額約16万円であった。年金受給額との不足分をカバーするために、働いて賃金を得るか、親族から仕送りをうけ取る、蓄えを切り崩すなどでやりくりするだろう。どうしても不足する場合には、消費支出を我慢せざるを得ない状況となるだろう。

高齢者夫婦の普通の暮らしに必要な費用は、静岡市で月額約30万円、福岡市で月額約26万円、新潟市で月額約29万円であった。静岡と新潟の想定では、自家用車を所有することにした。年金受給世代の移動権(交通権)の確保はこれからの課題となるだろう。

●「全世代型社会保障政策」のねらい

現在、政府が推進する全世代型社会保障政策とは、これまでの社会保障政策のあり方を変えてしまうものである。

財源負担の大原則は応能負担である。負担能力がある者(大企業や富裕層)がより多く負担しなければならない。社会保障の財源問題に関して、改革に取り組むべきは応能負担になっていない現在の負担のあり方である。それを覆い隠すために「全世代」という言葉が使われている。

●おわりに一賃金と社会保障の

組み合わせで暮らせる社会

すべての世代で安心して普通に暮らせるようにするためには、雇用の劣化から回復させることが優先すべき課題である。雇用の充実なしに社会保障の充実などありえないからである。

*連絡先: 〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 静岡交通ビル3階301号(静岡県評内)

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>